



## 2011年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

著者	同志社大学政策学会
雑誌名	同志社政策科学研究
巻	14
号	1
ページ	155-168
発行年	2012-09-15
権利	同志社大学政策学会
URL	<a href="http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000012895">http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000012895</a>

## 2011年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

2011年度秋学期において、修士論文・課題研究を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏名：佐野 恵一

題目：旅行弱者支援ソーシャルビジネスの実践的研究

—「誰もが行きたい所へ行ける」社会を目指して—

梗概：本論文では、誰もが行きたい所へ行ける社会づくりをめざして、実践的研究を行った。まず、要介護者の生きがいについて整理を行い、4つのバリアとして、物理的なバリア、ソフトのバリア、制度のバリア、心のバリアに分けてそれぞれ丁寧に分析を行った。次に、家族、ボランティア、民間企業、行政の4つにわけそれぞれの立場からの解決策を丁寧に分析した。3章では、その解決策として筆者による実践的研究を行った。4章では取り組みの現状と課題点と課題を表し、今回の実践的研究で明らかになった部分に検証を加えた。また今後の旅行弱者支援ソーシャルイノベーションの展望についても述べた。

氏名：矢野 百合子

題目：日本における動物保護の取り組みに関する一考察

—イギリスとの比較を通して—

梗概：「ペットブーム」といわれて久しい。現代の日本において、ペットは生活の伴侶として、もはや欠くことのできない存在となった。しかし、その裏側では、年間200,000頭を超える犬や猫が殺処分され、その尊い命が奪われている。このような問題の解決を目指すにあたり、アニマル・シェルター (animal shelter) を保有する民間動物保護団体による取り組みに着目した。本論文では、日本におけるアニマル・シェルター運営の現状について調査を行い、先進的

な取り組みを行うイギリスの事例との比較検討を通して、よりよい取り組みが展開されていくための方策を提示した。

氏名：浅井 勝巳

題目：地域の教育力を活用した教育活動が生徒の進路選択自己効力と進路成熟態度に及ぼす影響について

梗概：本稿では、高等学校における進路指導の変遷とキャリアの概念についての整理と地域の教育力を活用した教育活動がキャリア教育と類似していることについて言及した。地域の教育力を活用した教育活動おいての生徒の役割が「進路成熟態度」と「進路選択自己効力」に与える効果について検証した。その結果、地域の教育力を活用した教育活動が「進路成熟態度」「進路選択自己効力」に与える明らかな効果は見られなかった。しかし、地域における校外実習の経験が「進路選択自己効力」を高める効果がある可能性が示唆させる結果となった。したがって今後は、校内の学習活動と地域の教育力を活用した教育活動を展開していく学習プログラムの構築が必要である。

氏名：原田 知恵子

題目：「人間の安全保障」の意義を問い直す

梗概：これまで国家に守られてきた個人は、世界規模の不況や国境を超えるテロに直接脅かされるようになった。「人間の安全保障」は国家安全保障に取って代わるように打ち出された概念であり、この概念の最大の特徴は「国家ではなく個人を中心に」安全を考える、その人間中心主義的な視点にある。そしてあらゆる課題を扱える柔軟さを持つ一方、定義が曖昧で運用

上の深刻な問題を孕んでもいる。支援を行うとき、どうすることが本当に支援者のためになるのか。ある価値と他の価値がそれぞれに正当性を持ちながら衝突する状況ではどうすべきか。安全保障の新たなモデルとしての利点はどこか、果たすべき課題はなにか。人間の安全保障の意義を問い直す。

氏名：岩永 広大

題目：日本企業のイメージ戦略

—リスクマネジメントの観点から—

梗概：企業イメージは企業経営を行ううえで重要な要素である。企業イメージの有無によって企業の利益は大きく変化するといえる。近年、企業不祥事などによる企業イメージの低下から多大な損害や倒産に追い込まれる企業が多く見られる。このような不祥事を考察していくと危機管理の不備から被害をいたずらに拡大し、回復不可能なダメージを受けている企業が数多く見られた。またその一方で危機管理の成功から危機をチャンスに変え、イメージを向上させることに成功した企業の事例もある。このような事例から危機管理から企業イメージ向上という価値を創造することができるのではないかと考え、これからの日本企業のイメージ戦略のためのリスクマネジメントとはどうあるべきかを検討していく。

氏名：松岡 明梨

題目：過労死・過労自殺と日本的経営

梗概：職場における過労死は、特定の個人の問題ではなく、従業員の職場環境や労働条件の問題である。過労死・過労自殺を単に労災問題とするのではなく、過労死や過労自殺が提起する日本の仕事と職場のありかたを考察する。このように過労死・過労自殺問題の背景にある日本の経営の特質を捉えることこそが、本質的な解決につながると考えている。本稿は日本的経営に内在する問題として過労死・過労自殺に焦点をあて、その実態から日本企業の経営実態や日本の労務管理の実態を捉えることを目的としている。その上で、日本の経営の生産性や効率性を損なわず、過労死・過労自殺を減少させることができるような今後の日本の経営の将来像を考える。

氏名：接 純誼

題目：高度成長からスローダウンへ向かう中国経済

梗概：本論文では、一国経済の高度成長はいつまでも続くわけではなく、早晚スローダウンが起こるといふ Eichengreen 等の実証研究にヒントを得て、中国の高度経済もいつかスローダウンするとの観点から、それがいつなのかをプロビットモデルを使って分析した。一人当たりGDPが大きく、製造業部門の就業者割合が高い、高齢化、投資比率や政府支出が高い、政府債務の大きいそういった国が、スローダウンに陥る傾向が大きいというのがその分析の結果であった。さらに、一党独裁国家、貿易と金融がクローズな国で、スローダウンの発生確率が大きいことも明らかにした。現在の中国経済はこうしたスローダウンを促進する要因全てを満たしている。スローダウンの時期を先に引き延ばすためには、輸出主導型から内需依存型への経済構造変革が必要とされている。

氏名：鶴飼 倫子

題目：酒育によるソーシャル・イノベーションの実践的研究

梗概：本研究は、日本酒の衰退が著しい現状を踏まえ、京都の代々の酒屋に生まれ育った女性として、筆者が、日本酒と日本酒文化の再生というソーシャル・イノベーションに実践的に取り組んだものである。筆者は、まず、日本酒をスローフードと規定し、その発酵食品としての特性、コミュニケーション・メディアとしての機能、日本の食文化に果たす役割等を、様々な社会実験を通して、実証しようとする。そして、その実証過程で、市場に数多くの酒類が商品として氾濫する現代のフードシステムの中で忘れ去られようとしている、そうした日本酒の特質を、とりわけ若い世代に伝え啓蒙しようとする教育活動にも取り組んでいる。これが筆者の言う「酒育」である。瑞穂の国＝日本で生まれた固有の酒としての日本酒が復権し再生していくことは、社会が伝統的食文化や地産地消に基づく命・食・農の連環に目を向け、伝統的、文化的かつ健全な食環境が創造されることにもつながる。まさに、酒育はその意味でのソーシャル・イノベーションを惹起する契機となり得るものである。

氏名：山本 雄太

題目：政令指定都市における都市内分権の課題と展望

—浜松市の事例を中心に—

梗概：近年、中山間地域を包含する特徴を持つ新たな政令指定都市が出現した。そこでは一元的な行政運営を目指す団体自治の側面が指定都市移行の目的とされる一方で、住民自治の必要性が指摘されてきた。その住民自治を担保する制度として都市内分権が導入され推進される傾向にある。しかし、新たな政令指定都市である浜松市では都市内分権の推進から転換する動きがある。この動きは都市内分権を推進する従来の大都市制度論の潮流とは異なる現象であるといえる。本稿では、浜松市が都市内分権の推進から転換している背景や要因を分析し、住民自治の必要性を問いながら政令指定都市における都市内分権の課題と展望を考察していく。

氏名：足立 修一

題目：児童先導型地域再生の発展的展開に向けた実践研究

—福井県美浜町新庄区をフィールドとして—

梗概：本研究の目的は、深刻な過疎の問題を抱える日本の農山村において、「児童先導型地域再生モデル」を仮説として提唱し、その仮説を検証すべく、その可能性と課題を考察した上で、さらにそのモデルを発展的に展開させるためのプロセスとその効果を、実践研究を通じて明らかにしていくことである。研究フィールドである福井県美浜町新庄区でのアクション・リサーチを重ねた結果、児童が起こす村おこしの取り組みに「よそ者」が主体的に加わることで、自らの地域に「あきらめ」を感じていた地域住民が、地域を見直し、思いを行動へと移しはじめ、「地域を変える主体」へと変貌させることが明らかとなった。そのプロセスを提示し、本論文の結論とした。

氏名：江見 可菜恵

題目：若者の“所在感”の獲得に関する実践的研究

—大学生がいけばなでつながりを守る取り組みを通じて—

梗概：地縁・血縁・社縁などのつながりが希

薄化しつつある現代社会において、若者の社会における存在意識・自己意識の希薄化が問題視されている。そのようななか 2011 年 10 月に京都府全域で開催された京都国民文化祭 2011 に併せて、筆者は京都嵯峨芸術大学・短期大学の学生 26 名と共に京都の景色をいけばなで表す「キョウトノケシキプロジェクト」を立ち上げた。本プロジェクトを通じて学生が「三つのつながり」-「仲間とのつながり」「社会とのつながり」「履歴ある空間とのつながり」を体感し、自らの“所在感”の獲得につながる過程と必要条件を、学生の成長過程を通して本研究では明らかにした。

氏名：藤岡 良

題目：学生就農者育成モデルの構築に向けた実践的研究

—「農援隊・大原社中」の活動を中心に—

梗概：本研究の目的は、二つある。一つ目は、後継者不足の日本農業に対して、農業の経験ない学生の新規就農を促進するモデルを、筆者が就農という形で提示することである。二つ目は、本研究を通して見出した農業という仕事とその暮らし、双方の魅力を他者と共有することで、新たに就農を目指す大学生が現れるかを「農援隊・大原社中」の活動で実践的に明らかにすることである。社会実験では、大学が用意した実習圃場を基盤として総合的な視点を持って農業に取り組んだ。導き出した結論は、就農するには、農業と暮らし双方に価値を見出すことが必要であることと「農援隊・大原社中」の活動を通して、引き続き農業の活動を継続する者が現れた成果を持って本研究の結論とする。

氏名：福田 明

題目：河川管理と住民自治

—熊本県菊池川流域における河川浄化活動を事例に—

梗概：近年の河川管理では、地方分権の動向や河川法の改正もあり、自然環境と地域社会と共生した河川をつくりあげることが目指されている。しかし、河川と住民の希薄な関係は都市化以後続いており、河川管理における住民自治の意義が見出せていないのが現状である。そこで本稿では、事例として熊本県菊池川流域にお

ける河川浄化活動を取り上げ、実際の河川管理における住民自治の意義を明らかにすることを試みた。事例では、住民の主體的な活動の結果、流域 21 市町村が統一の河川浄化条例を制定し、菊池川流域同盟を設立させた。このように住民自治が基盤となることで、河川管理におけるガバナンスを活性化させ、管理をより実質的に機能させるのである。

氏名：萩原 麻実

題目：学生による実践コミュニティ形成に関する研究

—子どもの創作体験活動の取り組みを通じて—

梗概：本研究は、学生による子どもを対象とした創作体験活動の実践から生まれた成果をもとに学生による実践コミュニティの形成条件を考察し、それが学生の社会参加の促進に及ぼす影響を探ることを目的とした。筆者は、学生が未来の担い手となる潜在的可能性を秘めていることから多くの大学の学生と協働実践に取り組んだ。その実践からは、学生が自発的な活動の担い手として成長し、さらなる発展を望みネットワークを拡大させるという成果が生まれた。本論文ではこの実践から学生による実践コミュニティの形成と学生自身の自発的な社会参加を促進させる要因として仲間との信頼関係の構築が重要であると結論づけた。

氏名：花田 佳奈

題目：「政策」概念とそのヨーロッパにおける展開

—比較政策研究から—

梗概：政策の失敗に関わる疑問を理解するため、さまざまな政策事例における特徴や違いを「比較的手法」を用いて明らかにし、そこから「どのようにそれらの違いが生まれたのか」「なぜある政策が成功し、あるいは失敗したのか」を研究する。「比較政策」研究が求められている現在、政策事例同士の比較が数多くなされている中、政策を比較するための方法論を導き出す研究が急務である。本論文では、ヨーロッパに焦点をあて、私なりの比較政策論のあり方やその多様性、また比較政策研究に伴う困難について検討した。

氏名：平野 章生

題目：大学の拡大コミュニティによる社会貢献推進に関する考察

梗概：本研究は、大学の構成員である教職員と学生に卒業生を加えた拡大コミュニティが大学の社会貢献を推進する可能性を示した実践的研究である。社会実験からは、大学の教職員、学生と卒業生との連携の強化が、継続的に創出されるべきであることが明らかとなり、そのためにレイ・オルデンバーグが提唱する家と職場に続く居心地のよい場所「サードプレイス」の概念を援用した「大学のサードプレイス」について考察した。大学は立場や価値観の異なる人同士が交わる場であるため、互いに刺激しあい、創造性が発揮され、新たなものが生み出されるが、それが特に卒業生との交流で刺激されやすいことから、本研究では、今後、大学のサードプレイス化によって、大学コミュニティの拡張を図り、大学の社会貢献が推進される方途を示した。

氏名：今井 真貴子

題目：まちのホスピタリティーとその源泉に関する考察

—倉敷と京都の二つの旅館の比較的地域から—

梗概：本研究は、まちに存在する固有の文化の源泉にあるホスピタリティーを探ることにより、「日本的ホスピタリティー」を永続させることの必要性を模索する手だてとすることを目的としている。ホスピタリティーを内包する京都の老舗旅館と倉敷の旅館をとりあげ、地域における旅館の存在意義を確認する作業を通じ、個から全体への「調和」という京都古来の精神と、全体としての地域との共生に於いて活かされる倉敷の課題も、固有の価値と享受能力な関係性について確認を進めながら提言した。

氏名：神田 全康

題目：消費税における不透明な転嫁システム—益税問題・損税問題を中心に—

梗概：本稿は、消費税における不透明な転嫁システムが引き起こす問題、「益税問題」と「損税問題」に焦点をあてた論文である。現行の消費税制度では、税の転嫁が不透明であり、課税の連鎖が途切れてしまうため、これらの問題が

同時に発生しているのではないかと考えられる。そこで、これらの発生メカニズムを明らかにし、『産業連関表』を用いて益税額及び損税額を複数年にわたり推計することで、時系列による検証を可能にするとともに、これらが同時に発生しているかどうかを検証する。さらに、過去の税制改正に対する考察を加えた後、消費税における不透明な転嫁システムの解決策として「益税問題」と「損税問題」の解決策をそれぞれ導き出し、提言する。

氏名：柏原 誠

題目：地域スポーツ団体のサポートシステム—「デジタルコンテンツ」の活用を視  
点に—

梗概：本論文の目的は、デジタルコンテンツを活用した、地域スポーツ団体のサポートシステムの構築を検討する事にある。様々な問題を抱えるスポーツ団体にとっては、脆弱な財政基盤の改善が喫緊の課題である。スポーツ基本法の成立に見られるように、スポーツ団体には様々なサポートシステムが存在するが、地域スポーツ団体には、直接的なサポートシステムが少ないのが現状である。いわゆる「エントリー・スポーツ」を担う地域スポーツ団体の活動が弱体化すれば、競技人口の減少や競技への関心が低下し、結果、スポーツの文化的価値が著しく損なわれると言えよう。これらの問題解決には、スポーツの可視化が容易なデジタルコンテンツの活用が有効であると考え、地域スポーツ団体に、経済的ベネフィットと、内外への積極的な情報発信をもたらすサポートシステムの構築を試みる。

氏名：加藤 洋平

題目：自治体組織フラット化の課題と可能性—佐賀県におけるフラット組織廃止事例の分析から—

梗概：近時、社会状況が複雑かつ急激に変化するなかで、多くの自治体では組織のフラット化に取り組んでいる。しかし、この2、3年の間に、いくつかの自治体において廃止または見直しがなされている。一方、廃止、見直しの要因を分析した研究はなく、そうした要因を分析することで、今後の自治体組織改革の1つの方向性を示すことができるのではないかと考えた。そし

て本稿では、2010年度に廃止した佐賀県を事例に分析を行った。その結果、これまでの自治体における集団的な職務遂行体制と、フラット組織に求められる個人の自律性との間に齟齬が生じていることが分かった。この分析を踏まえて筆者は、職員個人を起点とした組織改革の必要性を主張する。

氏名：井上 ちか

題目：育児休業が女性の賃金へ与える影響

梗概：本稿では、育児休業取得が女性のその後の賃金へ与える影響について家計経済研究所のパネルデータを13年分使用して分析を行った。主な分析結果は、3点ある。固定効果モデル分析の結果、出産ペナルティーは確認されなかったものの、育児休業取得ペナルティーはその存在が確認された。育児休業の長さが複数年にわたっていても特に影響はなかった。また、出産時の年齢に注目し推定期間をそろえると、育児休業が賃金へ与える影響は20代に出生した人には確認されず、30代に出生した人には1年後に5-6%マイナスの影響が、4年後に6%プラスの影響が確認された。20代に出生の場合と30代に出生した場合の育児休業ペナルティーはその影響の出る時期、影響の大きさにおいて違いがあるという発見ができたといえる。

氏名：菊池 弥生

題目：観護措置決定を受けた少年に対する全面的な付添人制度の導入に関する課題と考察

梗概：本稿では、少年保護事件において観護措置決定を受けた少年に対し全面的に付添人を付けるための法制度等の拡充の必要性について検討を行った。同決定は少年の身柄拘束を伴うため、刑事手続における勾留に相当し、憲法第34条の拘禁に当たると考えられる。さらに少年が未成熟であるため、捜査段階において、捜査官や検察官に迎合した虚偽の自白を行うなど事実認定に関わる問題を孕んでおり、少年保護手続の特性に見合った適正手続がとられる必要があり、観護措置決定を受けた少年に対して全面的に付添人を選任するための制度の実現が必要である。

氏 名：木村 沙久良

題 目：地方自治体における公的オンブズマン  
のあり方

—宮城県を事例として—

梗 概：公的オンブズマン制度は、全国の都道府県や市町村との関係でいえば多くの自治体で機能しているとはいえない状況である。その中で廃止している自治体も多い。オンブズマン制度廃止が続く中、オンブズマン制度のあり方を考えるうえで、オンブズマンの付加価値を議論していく必要がある。そこで宮城県を事例として取り上げた。次に、日本におけるオンブズマン制度の流れを整理した。そして、宮城県の県政オンブズマンを取り巻く状況を整理した。また宮城県の、県政オンブズマンと県政相談制度を比較し、県政オンブズマンの有効性を明らかにした。最後に、オンブズマンの人間味のある判断が重要な付加価値であるとし、終章へ結んだ。

氏 名：前田 将宣

題 目：観光まちづくりにおける欺瞞性に関する一考察

—滋賀県長浜市黒壁エリアを事例として—

梗 概：観光まちづくりによって大きな集客や経済効果が実現されると、地域活性化や再生の成功だと評価される傾向がある。しかし、集客や経済効果が生じたというだけで、地域が活性化されたとは必ずしもいえないのではないか。それに関して、まず公共政策的見地からの考察を試み、地域の根本的な問題解決につながりにくいことや、住民への公益性が蔑にされることの危惧を示す。また、集客と経済効果に偏重する観光まちづくりの限界と問題点を、観光客、観光産業双方の考察から示す。そして集客と経済効果の実現によって観光まちづくりの成功例とされる、滋賀県長浜市の株式会社黒壁の活動を中心に事例分析を行い、そのような観光まちづくりにおける欺瞞性の検証を試みる。

氏 名：松尾 雄一

題 目：日本のパッケージ型インフラ海外展開  
の考察

—水道事業を例に—

梗 概：本稿の目的は、日本の新成長戦略の一つであるパッケージ型インフラ海外展開につい

て、水道事業を題材にして、その目標を達成するための提言を試みるものである。具体的には規制やガバナンスの理論を用いて、政策が水道事業の特徴を踏まえたものであるかを批判的に考察し、事例研究を通して日本の政策へのインプリケーションを見出すために研究を行った。その結果、水道事業の持続可能性を担保するには官や民の適切な役割分担が不可欠であり、水道事業の国際協力では国内外の幅広い主体が参画するパートナーシップが重要であることが分かった。最後に、水ビジネス推進による経済成長だけでなく国際貢献を果たすためにも、日本国内の官民にこだわらないパートナーシップを築いて水インフラの海外展開を進めることを提案した。

氏 名：森本 勇太

題 目：音楽をツールに住民が地域の活動に参加する機会と場の創出

—「この指とまれBAND」の活動を通じて—

梗 概：本研究の目的は、「この指とまれBAND」の活動を通じて、地域に住む音楽経験者が、地域の活動に参加できる機会と場を創出し、音楽が地域活動の参加を促すツールとなることを明らかにすることである。京極学区の実践では、地域とつながりのない20代の音楽経験者が参加し、待賢学区の実践では、居住してから地域の活動に参加したことがなかった30代の音楽経験者が参加した事実より、音楽経験者にとって、自らの音楽技術や経験を生かしながら参加できる活動であれば、地域の活動へ参加するきっかけとなることを実証できた。最後に「この指とまれBAND」の活動のプログラム化を図り、普及の展望を提示した。

氏 名：村上 紗央里

題 目：環境未来世代を育む創造空間の実践研究

—レイチェル・カーソン思想を手がかりとして—

梗 概：本研究の目的は、レイチェル・カーソン思想を手がかりとした創造空間の実践を行い、そこから「環境未来世代」が育まれるために必要な要素とは何かを明らかにすることである。「環境未来世代」とはカーソンの著作に触

発されて「持続可能な社会への別の道」をさぐる行動を始めた世代から、地球環境と人類社会の未来の希望の担い手となる世代まで脈々とボタンをつないできた、あるいはこれからつないでゆこうとする人々のことと措定した。実践活動では「企画とプロデュース」の体系をもとに行った4つの社会実験をそれぞれ開催の経緯、企画、実施内容をエスノグラフィーで記述し考察した。その成果から「環境未来世代」が育まれるために必要な要素として、7点を示し結論とした。

氏名：岡田 成能

題目：「ボシュニャック」アイデンティティの成立と変遷

梗概：本研究の目的は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおけるムスリムの「民族」化の過程と、そのナショナリズムの構造を解明することである。ボスニア内戦は、その殺戮や戦争犯罪を通して、「民族」の狂暴性を世界に普及し、「民族紛争」の理性的解決の不可能性を短絡的に植え付けた。一方、この内戦の複雑な構造を理解する努力も多くの方面から行われた。その成果として、体制移行という環境変化にナショナリズムという要素が加わる構図と、エリートによってナショナリズムが利用され民衆が扇動されるという構図が提唱された。しかし、ナショナリズムの背景に実際にある諸現象には、その構図では説明できないものも多い。ゆえに本研究では、宗教の普遍的な性格をもつムスリムが特殊性の強い「民族」と化す変遷とそのナショナリズムの台頭の構図とを解明すべく、既存の研究領域に社会的アイデンティティ論の要素を加えて考察する。

氏名：奥村 紫芳

題目：体験学習を通じた子どもの社会参画に関する研究  
—21世紀淡海子ども未来会議の事例から—

梗概：本稿の目的は、体験学習を通じた子どもの社会参画の包括的な意義を「21世紀淡海子ども未来会議」の事例から考察することである。子どもの権利としての「子どもの意見表明権」を踏まえ、自治体として子どもの社会参画に取り組む滋賀県の取組を通じて、活動を支え

るNPOやボランティアサポーターの存在が子どもの社会参画に重要な役割を果たすことを示した。その上で、体験学習を手段とした子どもたちの主体的な活動により、現代社会の課題と考えられる、体験の貧困を克服すると共に、公共的な領域に様々なアクターが参画する現代において求められる、「地域形成主体としての資質」の涵養に寄与することを明らかにした。

氏名：小野 ルチヤ

題目：既婚女性の就業決定要因  
—学歴の差異に着目して—

梗概：日本の高学歴女性は結婚していったん労働市場から離れるとその後、労働市場へのもどりが悪いということが知られている。その要因として、「世帯主以外の構成員の就業率は世帯主の収入により変化する」という『ダグラス・有沢の法則』だけでは説明が難しいと思われる。そこで高学歴女性とそうではない女性とでは就業傾向が異なることから、「女性の学歴差」及び「子供への教育」という要因が就業を阻む要因となっているのではないかという仮説を立て、同類婚という枠組みを使い分析を行った。その結果、「女性の学歴差」及び「学歴での同類婚」が既婚女性の就業にマイナスの要因として有意であることが分かった。

氏名：大崎 敬太

題目：地域固有の文化資源の継承と市民の矜持形成に関する考察

梗概：まちづくりはひとづくりである。将来のまちを担う人材を育てるという観点からもひとづくりは欠かせない。この場合の人材とは若者のことを指す。そして、若者が自分の住むまちに誇りや愛着を持つことで、まちは発展していくのである。本稿ではこれを市民の矜持形成と定義づける。市民の矜持形成醸成を考察することが本稿の目的である。そのために、地域の文化資源に着目し、その固有価値を再確認、再発見することの大切さを説いた。地域固有の文化資源に誇りを持つことが、市民の地元に対する矜持形成につながるという考えが本稿の主張である。

氏名：大島 康平

題目：1960年代から1970年代における



### 京都のミュージックスペースと現代における地域文化政策への援用に関する考察

**梗概**：現代における地域の音楽文化の拠点であるミュージックスペースのブッキングシステムのビジネス化という問題点がある。本稿では最初に文化史的試みをおこない、京都の音楽文化の歴史的系を明らかにした。そのうえで、解決のための糸口として「関西フォーク」「喫茶店文化」「フォーク・クルセダーズ」の3つのキーワードのもとに成り立つ京都の音楽文化におけるミュージックスペースを事例にとりあげ、井口の考える文化政策論を視座にしなが、その可能性を示した。

**氏名**：阪本 梨紗子

**題目**：障害者自立ネットワークによる共生社会の構築

—アダプテッド・スポーツを視点に—

**梗概**：本研究は、アダプテッド・スポーツを視点に、障害者自立ネットワークによる共生社会の構築を試みるものである。現代社会においては、その持続可能性を高めるために、ダイバーシティという言葉が表すように共生社会の重要性が問われている。しかし、現実には共生社会とはほど遠く、特に障害者への差別や偏見がそれを物語っている。障害者の自立を促そうと、年金の支給や雇用促進といった経済的な支援はされているものの、生活を支えるための繋がりには希薄である。また、自立を支える組織の連携も十分ではない。そこで、本論文では、多様な人々とその価値観から構成されると考えられるアダプテッド・スポーツを視点とした、障害者の自立を支える新たな繋がりについて、障害者自立ネットワーク構築の必要性を明らかにすることにより、望ましい共生社会の姿を示す。

**氏名**：鈴木 律生

**題目**：宇治市における防災体制の現状と課題  
—ソーシャル・キャピタルとネットワークの観点から—

**梗概**：近い将来、東海・東南海・南海大地震が発生することが予測されており、我々は災害に備えておく必要がある。しかし、行政のみでの対応では充分ではなく、地域コミュニティが平常時から構築されていることが重要であるこ

とが判明した。一方、地域力の低下が叫ばれており、地域力向上のためにはソーシャル・キャピタルを醸成する必要があると考えられる。宇治市においては地域内のつながりが強いところでは、その地域における中心的な人物がいることが多い傾向にあり、その他の地域においても同様の結びつきを生み出すためには、「地域リーダー」を創出する必要がある。他方で、市内の災害時危険度ランキングを作成・公表したり、地域における防災取り組みの格付けを行ったうえで公表し、上位の地域に補助金を出すことによって、地域防災を活性化させるインセンティブを引き出すことができる。

**氏名**：高濱 文輔

**題目**：オーストラリアにおけるスポーツ政策の現状と展望

—ラグビーリーグクラブシステムにみる日本への示唆—

**梗概**：日本に真のスポーツ文化を根付かせるためには、スポーツに関する様々な社会的価値を見出し、新たに日本型のクラブシステムをつくりだすことが重要である。そのために、本稿では先進的なスポーツシステムを構築しているオーストラリアに着目する。Participation（スポーツ参加の拡大）から Performance（競技力の向上）まで、スポーツ先進国のスポーツ政策とはどのようなものか、さらに、スポーツ競技団体のクラブシステムとはどのようなものなのか、そのうえで、オーストラリアのスポーツシステムから学べるものは何かを明らかにし、日本のスポーツ政策に向け有益な点を示唆する。

**氏名**：田中 秀卓

**題目**：日本の政治的コミュニケーションにおけるテレビの討論番組：その特徴と意味合い

**梗概**：本研究では政治討論番組を利用して、そこに出演する人々がインタビュアーのどのような質問にどれくらい答えているのか、そのやりとりを詳細に検証する。そのために二つの分析手法を用いることにする。まず、インタビュアーの質問に対する分析として Jucker, A. H. (1986) の分析手法を用いる。一方で対象者がインタビュアーの質問にどの程度答えているかを調べるために Bavelas, J. B. 他 (1988) の手法

を用いて分析する。そこから抽出されたデータを番組、ジェンダー、争点、役職など複数の角度から考察する。本研究の目的は、政治討論番組の分析により政治家の特徴を掴むことで、政治討論番組を有権者が見て正確な判断ができるように貢献することである。

氏名：谷ノ内 識

題目：中堅私立文系大学のブランド戦略  
—戦略モデルの構築と検証—

梗概：競争が激化する日本の私立大学業界、特に中規模中堅私立文系大学を対象に、志願者の安定確保に有効であるとされる「大学ブランド」に焦点をあて、大学ブランドとは何か、大学ブランドを構築する取り組み、いわゆる大学ブランド戦略とは何か、どういった戦略モデルを構築できるのか、構築した戦略モデルは大学志願者を確保するのに有効なのか検証を行った。具体的にはマーケティングとブランドマネジメントの理論をもとに大学事例分析と大学を取り巻く環境分析を行い、戦略モデルを構築した。そして大学のブランド力を志願者を引き付ける力ととらえ、構築した戦略モデルが志願者確保の点において有効であるかどうか、39の中堅私立文系大学のデータをもとに実証分析を行って検証した。更に、実際の戦略モデルの展開も考察した。

氏名：魚谷 弥生

題目：国際開発援助における日本型技術協力に関する研究  
—ガーナの JICA 研修事業を事例として—

梗概：日本の技術協力は、「現場主義」と「暗黙知の重視」を特徴とし、自国の経済発展の特性を活かした手法である。しかし、未だ体系化された理論的枠組みが存在しないため、国際社会からは「理念と戦略なきバラマキ」であるとの批判が根強い。本論文では、このような問題を抱える技術協力に対して、日本企業の経営手法を理論化した「組織的知識創造理論」を用いて分析を試み、日本の技術協力の問題点を見出した。具体的には、ガーナにおける JICA の研修員受入事業を事例として、技術協力への考察を行った。結果、日本企業と研修事業に共通性が見出された。そして最後に、技術協力が途上

国に持続的なインパクトをもたらすためには、それを補完する追加的支援が現地で必要であるという提言を行った。

氏名：臼井 華子

題目：嗜好品の流通を通して展開される、もうひとつの文化政策の可能性  
—生活文化の創造を担う中小企業を事例として—

梗概：文化政策の担い手は現在、行政による文化支援と民間企業における企業メセナが大きな柱と認識されている。そのような社会背景を踏まえ、民間企業による新たな担い手として、これまで文化政策の主体として注目されてこなかった中小企業に焦点を当て、オルタナティブな文化政策への視点を提示することが本稿の目的である。事業そのものが文化政策の実行に値する企業として、とりわけ、生活文化に携わる企業を事例として挙げ、どのような形で「固有価値享受の過程」が行われているかを検証した。個人的な趣味や趣向を対象としたビジネスが、社会全体の文化的水準の維持向上に寄与している側面は、中小企業による文化的貢献のひとつの手がかりとなるのではないかと。

氏名：八木 翔介

題目：固有価値から紡ぎだされる花街の文化承継作法  
—北野・上七軒の事例から—

梗概：文化とは人びとの生活に直接的に働きかけ、心の豊かさを実現してくれる存在である。文化政策とは常在の文化資源を活かして、受益者の福祉水準を向上させるための政策であることを再認識しなければならない。これは、恒常的な努力を要するものである故、暮らしの中での文化政策の常在性を議論する必要がある。本論では、文化政策の文化化を主張する。文化は本来2つの性質を有しており、精神活動から生みだされた所産物とそれらが習得・共有・継承されていく体系である。目には見えにくい後者の文化への理解が広がることにより、文化政策が求められるところは必ずと文化に包含され、その過程の中で必要とされる自治体系が創造されると考えられる。

氏名：山田 千裕

題目：アフリカにおける頭脳流出

—A.O. ハーシュマンの離脱・発言モデルと国家—

梗概：アフリカ人知識層はなぜ国外移住を選択するのだろうか。本稿では、A.O. ハーシュマンの離脱・発言モデルを援用し、アフリカで知識層が直面する苦境に対して、なぜ抗議という形の発言ではなく、国外移住という離脱が選択されるのかという政治学の視点を含んで分析した。それにより、移民理論では問われなかった発言の選択の困難性への注目、離脱・発言が果たすフィードバック機能の観察が可能になり、発言が改善力として期待される場であるにも拘わらず、離脱が持ち出されているという状況が明らかになっている。そして発言を嫌う国家は、発言を担う知識層の離脱を黙認、促進するという、開発問題の枠を超えた頭脳流出の理解が可能になっている。

氏名：吉田 里絵

題目：食能教育開発に向けた実践的研究

—五感を使った食育活動の取組み—

梗概：現代の日本の食卓は経済生活の変化によって様々な問題を抱えている。食がおろそかにされるようになり人々の食能力（食力）は危機に瀕しており、それは自己家畜化という傾向によるものである。人生を健やかに過ごすためには何をどのようにして食べるかが重要である。そのためには、よい食とは何かを見抜き、見極め、選択し、考える能力、食能力が不可欠である。食が乱れ、食を敬う心が欠如し、海外に食を依存して食源病が蔓延する日本の現状を考えると現代の日本人は食能力が低下しているといえるであろう。いったん成立した食習慣を改めるにはよほどの強い動機がない限りは極めてむずかしい。そういった観点から、幼いころから、五感を使った食育体験を実践することにより、人々の食能を育むことができるのではないかと仮定しそれを実証すべく実践研究をおこなった。

氏名：白 燕

題目：日本企業における女性管理職の比率に影響を及ぼす要因の分析

—中小企業と大企業の比較—

梗概：本稿では、日本企業における女性管理職の比率に影響を及ぼす要因について、中小企業と大企業でどのような違いがあるのかを分析した。特に、企業の男女雇用機会均等化への取り組み、仕事と家庭の両立支援への取り組み、男性正社員の平均年齢、男女正社員の平均勤続年数の格差、複線型コース別雇用管理制度（一般職・総合職）の有無などの影響に着目する。実証分析の結果、どの規模の企業においても、男性社員の平均年齢が高いほど、男女正社員の平均勤続年数の格差が大きいほど、女性管理職の比率が低く、女性の管理職への昇進は難しいことが分かった。また、複線型コース別雇用管理制度（一般職・総合職）のある企業では、女性の活躍、及び女性の管理職への昇進に有意ではないけど、負の影響があることが分かった。

氏名：畢 思維

題目：中国自動車市場における民族系メーカーの企業戦略

梗概：近年中国の経済発展に伴い、自動車市場も拡大しており、特に2010年に自動車生産・販売数ともに1800万台を超え、世界最大の自動車製造・消費国になり、世界の注目を引いた。本論文は、急成長の中国自動車市場を背景に民族メーカーに焦点を当て、これまでの歴史や現状などに関する独自の特徴を紹介する。そして、近年自動車消費の主力である「中産階層」の生活様式、価値観、消費行動を紹介し、さらに独自で実施したアンケート調査を踏まえ、中国における中産階層の購買意識や価値観を検証する。さらに、拡大し続ける中産階層のニーズに応じ、スタートで出遅れた民族メーカーも中国市場での競争優位を獲得することが可能であることを予想していく。

氏名：蔡 珉珉

題目：中国内陸部の開発・発展と日系企業の進出

—四川省、重慶市を中心に—

梗概：中国改革開放後約30年が経過して、沿海部地域を中心に急速な発展を成し遂げている。しかしながら、経済発展とともに、中国格差問題（沿海部と内陸部問題、農村部と都市部問題）も注目されている。長期的な視野からみれば、中国は持続的な経済発展を果たすため、

国家政治を安定させ、発展の中心を内陸部に移転する可能性が高い。本研究では、あらゆる方面から分析することによって、内陸部特に四川省と重慶市、今後発展に込められる潜在的な力を明らかにする。巨大な内陸部の先発となる販売拠点として、市場としても、日系企業は四川省、重慶市への進出を検討する価値があると思われる。

氏名：董 時間

題目：中国における中小企業金融の考察

梗概：中国が目覚ましい経済成長を成し遂げた背景に、量的な拡大を続けてきた中小企業は経済の担い手であり、大きな貢献をしている。しかし、中小企業の発展において制約がもっとも大きな問題は金融面の資金調達であり、特に90年代後期、中小企業促進の目標を掲げた中国政府がいろいろな支援策を打ち出したが、資金調達の問題は相変わらず深刻になっている。本稿では、中小企業の資金調達を概観することから展開し、各資金調達の問題点をあげ、さらに上海市で実践している民間金融の合法化問題について考察し、中小企業金融の発展につながる政策をいくつか提案する。

氏名：管 麗花

題目：中国における農民女工の社会的地位向上に関する研究  
—社会教育を進める社会的企業の役割に注目して—

梗概：2010年現在、中国農民工の人口は2.42億人を超えている。経済格差、戸籍制度、社会意識など様々な要因によって起こっている農民工問題は、深刻な社会問題として注目されつつある。農村部では未だに性差別問題が普遍的に存在し、農民女工は大変弱い立場にあり、都市にも持ち込まれている。本研究の目的は、農民女工が抱えている問題に焦点を当て、その形成の背景と現状を分析し、その原因が教育格差にあること、そして問題解決に有効な手段として、社会的企業による社会教育の場の提供であることを指摘した。さらに、アンケート調査とフィールドリサーチを行い、事例分析と考察を加え、農民女工の自己成長や社会的地位向上をめざす社会教育並びに社会的企業の可能性を示し、それらの望ましいあり方について提案した。

氏名：黄 鵬

題目：日本携帯メーカーのガラパゴス化の研究

—第2世代携帯端末メーカーの比較研究—

梗概：この論文は、日本の携帯電話業界が進んだ技術を持ちながらも、なぜ内向きのビジネスに陥ってしまい、世界市場に出て収益を拡大していくという方向をなぜとれなかったということを中心としている。日本は電子産業の強い国であり、そして日本の携帯電話の事業はほかの国より早く展開して、特に第2世代の携帯電話については、高機能化を実現した。日本携帯端末メーカーは先進な技術を持ち、先発の競争優位を獲った。にもかかわらず、日本端末メーカーはその垂直統合ビジネスモデルにより、端末の開発の主導性を失い、世界市場の急激な変化に対応が不十分となり、徐々に激烈な競争から離脱せざるを得なくなった。すなわち世界市場への進出は困難となった。日本携帯端末メーカーの技術と市場面のガラパゴス化について、日本国内通信市場の状態と日本会社自身の組織的特質で形成された過程から研究したものである。

氏名：李 楊梅

題目：大卒の就職・採用制度の日中比較

梗概：現在、日本と中国では、経済情勢は互いに大きく異なるが、共通の問題を抱えている。それは大卒の就職難問題である。本論文は日中両国における大卒の就職難問題を切り口として、その背後に横たわっている両国の大卒の就職・採用制度を解明することを目的としている。研究課題は主に、労働市場の現状（大卒就職難の実態）、就職・採用活動のプロセス、企業の採用慣行（採用制度・初任給制度）である。研究方法においては、政府・調査機関・就職サイトがこれまでに行った調査データに基づき、また文献研究を通じて、日中比較分析を行う。比較分析した上で、筆者独自の視点から見た両国それぞれの制度が採用前の大学教育及び採用後の大卒者の働き方に及ぼす影響の考察を行う。

氏名：呂 琰

題目：中国における民営中小企業の雇用管理の実態

—浙江省永康市民営企業A社での現

### 地調査を通じて―

**梗概**：論文はまず中国の民営中小企業の代表的なモデルの特徴を紹介し、そして最も注目されている民営中小企業の代表的なモデル、浙江モデルを取り出し、浙江省永康市にあるA社の事例を見ながら、民営中小企業の企業経営、賃金制度及び生産管理などの方面を検討し、改革開放からわずか30年余りで経済が一気に発展してきた中国における民営中小企業の実状を描いた。

**氏名**：馬 燕飛

**題目**：市民主体による新しい文化観光事業の創造に関する研究  
―京都観光ビジネスの経験を活かした桂林文化観光事業の創造―

**梗概**：近年、地域再生の切り札としてオルタナティブ・ツーリズムが注目されている。オルタナティブ・ツーリズムとは、マス・ツーリズムの概念と対峙する、地域固有の価値を見出し観光資源として活用する新たな観光形態である。本研究の課題は、観光を文化政策とまちづくりの視点からアプローチすることによって、市民主体の新しい観光の発展プロセスと概要を明らかにすることである。この市民主体の新しい観光について、京都市の観光事業の事例研究により実証し、また、京都市で成功した市民主体の新しい観光事業の形態を参考とし、桂林市における市民主体の文化観光事業の創造の将来像を示した。

**氏名**：呉 焯

**題目**：段ボール・コンポストによるサステイナブル・イノベーションの研究  
―京都市と福清市における実証社会実験を通じて―

**梗概**：中国は、いま著しい経済発展を続けている。表面的には、中国は急速に先進国に追いつきつつあるように見える。しかし、急激な成長の代償として、深刻な環境問題があちこちで発生している。また、国民の環境意識も低く、ゴミのポイ捨ても日常茶飯事で、街はきたないところが多くゴミ問題は現代中国の大きな問題となっている。本研究の目的は、中国における市民の環境意識を向上させるために、段ボールコンポストをツールとした社会実験を通じて、

人々のごみ問題や環境全般に対する意識の向上を促進しようとするものである。そのことで、本研究は、高層化・集合化が著しい中国都市部の住宅事情に適した世帯内生ゴミ処理モデルを確立し普及させることで、中国社会における環境面でのソーシャル・イノベーションの可能性を追求している。

**氏名**：呉 穎

**題目**：中国沿海部における医師の就労環境がワーク・ファミリー・コンフリクトに及ぼす影響  
―ジェンダーの視点から―

**梗概**：今日、中国では医師の数が増加しているが、同時に医師の仕事負荷も高まっているという。医師のストレスを引き起こす原因の一つはワーク・ファミリー・コンフリクトであることが指摘されているが、女性医師のワーク・ファミリー・コンフリクトについて考える場合、性別役割期待の影響を考慮に入れる必要がある。本研究では中国沿海部における医師の職場環境の現状とメンタルヘルスとの関係に注目して、病院の労働環境が医師のワーク・ファミリー・コンフリクトに与える影響をジェンダーの視点から検証した。筆者が中国で行った調査データの統計分析による発見事実をもとに、中国の女性医師のワーク・ライフ・バランス促進のための課題について論じた。

**氏名**：楊 冬雪

**題目**：レノボによるIBMPC事業部門の買収と発展

**梗概**：本研究では、レノボによるIBMPC事業部門を買収することを通して、事業内容がどう変貌したかを分析する。中国企業が国際買収を行う際の問題点と対策を明らかにしていくことを目的としている。中国の経済発展は鄧小平時代から始まり、2001年に世界貿易機関に加盟した後、大量の外資が中国市場に参入し、経済の発展が加速し、「世界の工場」と呼ばれている。レノボとIBMPC事業部門の買収成立要因を分析し、ターゲット企業の選択、買収の過程、統合、買収の評価の四つの面から論じ、レノボの成功点と失敗点の分析を通して、中国企業が買収する際に、当面する問題点と対策を明らかにする。中国企業はこれから買収を通し、

海外に進出する際に、考えなければならない注意点が何であるかを挙げ、対策を提案する。

氏名：于 正野

題目：中国少数民族地域における内発的發展と地域変容

—雲南省阿着底村を事例として—

梗概：本論文は内発發展という文化的視点から雲南省の彝族村の阿着底村で行われている刺繍事業の活動及び地域変容について分析し、中国少数民族地域における地域固有文化を活かした地域振興のあり方を考察した。中国は高度経済成長期に伴い、少数民族農村部においては三農問題を中心に社会的な変化が急激に進み、少数民族のアイデンティティに大きな変化を与え、少数民族地域固有文化の弱体化をもたらした。このような社会背景の中、雲南省の阿着底村では地域住民が主体となり、地域固有文化を活かした刺繍工場の活動を通じて自律的に地域をつくっている。このことより、阿着底村が中国少数民族地域における地域振興のモデルケースとなる可能性を示した。

氏名：翟 鵬

題目：日中の企業相互間の環境技術移転に関する考察

梗概：中国では1980年代からの「改革開放」に始まる高度経済成長に伴って、経済活動の活発化と資源・エネルギー消費の拡大、そして資源・エネルギー利用率の低さなどの原因で公害問題に直面した。しかし、現在の中国の技術レベルでは、公害問題でさえ簡単に解決できないという現状である。とはいえ、中国政府は中国が抱える環境問題の深刻さを認識し、日本などの先進国からの技術移転を通じてこれらの問題を解決しようとする動きが進んでいる。近年では、環境技術を移転するとともに、中国の環境ビジネス市場は拡大を続けており、中国政府はさらなる海外企業の誘致も積極的に後押ししている。これを受けて、欧米各国や日本などの国が中国ビジネス市場へ次々と参入してきた。

その一方、日本は中国と同じように公害問題とエネルギー危機問題を経験してきたが、その度に日本は技術の開発で乗り越えてきた。環境の技術、ノウハウを持つ日本企業も育った。省資源、省エネ、省力技術や大気、水、廃棄物の

処理などの分野では、日本の環境技術は世界において先進的な分野となり、その技術的優位性を保っている。しかし、その環境技術を中国の市場へ売り込み、普及、移転するという環境ビジネス分野での展開は、欧米各国に遅れを取っている。本論文はその問題意識のもとに、日本の公害対策における環境技術が果たした役割とその経験を分析し、日本の環境技術を中国に移転させるポテンシャルを検討し、促進策を提案することを目的としている。

本稿を以下の通りに構成する。第1章では、高度成長期の日本政府の環境政策とその政策によって活性化された企業の環境意識および環境技術について言及する。特に、このような環境技術が生み出した環境配慮型の商品に論及するとともにその技術および商品を、新興国の環境問題を解決するうえで役割についてしてきたことを紹介する。第2章では、中国の環境問題の現状について言及したうえで、日本の環境技術の進出期待できる分野を紹介する。第3章では、日中間の技術移転の歴史を述べた上で、欧米型の技術移転との比較を通して日中間技術移転の阻害要因をまとめる。第4章では、環境ビジネス分野で活躍する日本の中小企業を対象に、技術や海外進出などの実態を分析し、中国市場に環境技術移転させるポテンシャルを検討する。そして最後の章に、本稿において導出した結論を要約した上で、促進策を提案する。また、今回分析において残された課題に言及し、今後の課題とする。

氏名：橋本 圭多

題目：社会的責任研究におけるレスポンシビリティの概念—

—行政責任研究からのアプローチ—

梗概：さまざまなアクターや学術領域から関心を寄せられる「社会的責任 (social responsibility)」について、「行政責任論」からアプローチを試みる。2010年11月には国際標準規格であるISO26000 (社会的責任に関する手引き) が発行されたが、この規格の制定目的について責任論の観点から考察する。行政責任論の理論を通じて社会的責任論を分析し、そこでの成果をもう一度行政責任論へとフィードバックさせる本論文の試みは、社会的責任論に秩序をもたらすと同時に、行政責任論の発展に貢献するこ

とを狙いとしている。企業の社会的責任とは何か。そして行政の社会的責任とは何か。本論文はこれらの問いに対するひとつの答えである。

氏名：安村 真

題目：スポーツ観光に京都府が果たす役割  
—中丹地域を事例として—

梗概：本研究は、地域活性化に向けた取組の一つとして、スポーツを活用した観光「スポーツ観光」に焦点を当て、地方自治体である京都府が果たす役割について考察を行ったものである。研究を進めるに当たっては、すでに取組を始めている京都府中丹地域を事例として検証し、関係者によるネットワークの構築が必要であることを明らかにした。そして、スポーツ観光に取り組むためのネットワークである「スポーツコンソーシアム」において、京都府の本庁が果たす役割として、①コンソーシアムの公式化、②国との連絡調整、また広域振興局については、①目的の設定、②アクターの特性把握、③利害関係の調整、④アカウンタビリティの確保であることを導き出した。